

四 半 期 報 告 書

(第159期第2四半期)

株式会社 **ニコン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 馬 立 稔 和

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 奥 村 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 奥 村 徹 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	273,049 (140,768)	288,330 (142,682)	539,612
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	35,913	26,035	57,096
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	26,464 (10,603)	18,880 (7,015)	42,679
四半期(当期)包括利益 (百万円)	39,894	46,535	70,646
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	573,986	624,215	597,681
資産合計 (百万円)	1,000,292	1,094,451	1,039,566
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	72.07 (28.88)	51.85 (19.39)	116.23
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	71.68	51.57	115.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.4	57.0	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,765	2,747	31,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,069	△21,823	△385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,045	△24,516	△26,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	369,165	345,433	370,277

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントに変更がありました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループの戦略・事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。

なお、当社グループではグループ経営上のリスク全般につき、潜在リスクの洗い出しと優先順位付けをしたうえで、リスク対応方針の審議決定を行う「リスク管理委員会」により、リスクを整理・管理しています。

また、新型コロナウイルス感染症に関するリスクは、再流行等により変動する可能性があります。最新の情報を常に確認しつつ、リスクと機会をしっかりと整理し、中長期的視点をもって施策を策定していきます。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。)

① 事業環境の急激な変化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、ミラーレスカメラにおける競争激化に加えて、新型コロナウイルス感染症による各国規制や部品調達の遅れによる影響が生じています。対応として、生産販売拠点等の最適化、徹底したコストダウン、開発効率化、サプライチェーンや物流の改革など、引き続き事業の収益体質強化を進めています。

精機事業が扱うFPD露光装置の需要は、ディスプレイ市場自体は安定的に需要が見込める市場ですが、大規模設備投資の反動や足元の消費抑制により供給過剰となった場合には露光装置の需要も落ち込む可能性があります。対応として、そのような環境下でも、一定の利益を確保するため、新規露光装置及びサービスビジネスによる収益拡大やトータルコスト低減を進めています。

半導体露光装置の対象市場である半導体市場は中長期的に大きく成長が見込まれるものの、先端プロセス開発のEUVLへの移行度合によっては、液浸露光装置の需要が減少する可能性があります。また、当社グループの主要顧客が設備投資計画を変更した場合など、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。対応として、収益性重視の事業戦略の下、既存顧客以外の開拓を積極的に進めるとともに、サービスビジネスを拡大していきます。

精機事業全体として、新型コロナウイルス感染症の流行及びそれによる各国での規制強化により、出荷遅延・停止による顧客の信頼を損ねる恐れや、需要減退による投資凍結、販売減少などの可能性があります。対応として、顧客とのコミュニケーションの強化、立上げ・サービス要員の現地対応促進などをより一層強めていきます。

また、海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、各国間の貿易摩擦・紛争等の影響、暴動・テロ・戦争・災害・各種感染症等による社会の混乱等により、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性やその影響レベルについては、社会情勢等により左右されるため、具体的に予測することは困難であります。対応として、情報収集及び事業に与える影響の分析を行い、対策を検討、実施しています。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに変更がありました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載のとおりであります。前第2四半期連結累計期間との比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えて行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の世界経済は、世界的なインフレや金利の上昇に加え、長期化するウクライナ情勢に伴う資源高等の影響もあり、厳しい状況となりました。

事業別では、映像事業においては、デジタルカメラ市場は半導体不足等による部品調達問題が改善し、出荷数量に回復傾向が見られました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれの設備投資も縮小の動きが見られました。また、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移しました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移し、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が好調に推移しました。

当社グループでは、2022年4月に発表した中期経営計画のもと、2025年のありたい姿「お客様の欲しいモノやコトをお客様にとって最適な方法で実現」を目指し、映像、精機の主要事業においては安定収益確保のため、お客様とのタッチポイントの拡大や、顧客ニーズを満たす製品・高付加価値サービスの提供などにに向けた取り組みを進めました。また、ヘルスケア、コンポーネント等の戦略事業においては、市場成長が見込まれる有望市場において、新たな価値創造を目指し、ソリューションの提供や新領域、受託事業の拡大に努めるとともに、SLM Solutions Group AGの買収に向けた契約を締結するなどM&Aやアライアンスなどにも取り組み、収益の拡大を図りました。

加えて、経営基盤強化のため、人材確保・育成の強化、コーポレートガバナンスの強化等にも積極的に取り組みました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は2,883億30百万円、前年同期比152億81百万円（5.6%）の増収、営業利益は244億19百万円、前年同期比76億86百万円（23.9%）の減益、税引前四半期利益は260億35百万円、前年同期比98億78百万円（27.5%）の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は188億80百万円、前年同期比75億84百万円（28.7%）の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

① 映像事業

2022年8月に動画撮影時の使いやすさを追求した「Z シリーズ」最小・最軽量のミラーレスカメラ「Z 30」を発売するとともに、フラッグシップモデルのフルサイズミラーレスカメラ「Z 9」の販売が好調に推移し、中高級機の売上げを伸ばしました。また、円安効果による好影響もありました。

これらの結果、当事業の売上収益は1,145億67百万円、前年同期比28.4%増、営業利益は222億70百万円、前年同期比77.1%増となりました。

② 精機事業

FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少したことにより、減収減益となりました。

半導体露光装置分野は、新品装置の販売台数が増加したことにより、増収増益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は833億52百万円、前年同期比30.1%減、営業利益は62億74百万円、前年同期比77.2%減となりました。

③ ヘルスケア事業

ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、半導体をはじめとする電子部品の需給ひっ迫による生産への影響が継続しましたが、その影響を最小限に留めるように努めた結果、好調な受注に加えて円安効果もあり、前年同期に比べ事業全体として大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は466億68百万円、前年同期比41.2%増、営業利益は36億73百万円、前年同期比291.2%増となりました。

④ コンポーネント事業

デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売が大きく伸び、増収増益となりました。

この結果、これらの事業を含む当事業の売上収益は260億69百万円、前年同期比55.4%増、営業利益は98億15百万円、前年同期比181.0%増となりました。

⑤ 産業機器・その他

産業機器事業では、半導体、電子部品、EV関連市場等の活況を背景に、画像測定システムや工業用顕微鏡、X線/CT検査装置の販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

また、「その他」に含まれる生産子会社の稼働率向上により、大幅な増益となりました。

これらの結果、産業機器・その他の売上収益は176億75百万円、前年同期比20.5%増、営業利益は15億35百万円（前年同期は16億25百万円の営業損失）となりました。

(2) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて548億84百万円増加し、1兆944億51百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により現金及び現金同等物が248億43百万円減少した一方、棚卸資産が410億37百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が150億9百万円、出資額の増加等により非流動資産に含まれるその他の金融資産が91億16百万円それぞれ増加したためです。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて287億25百万円増加し、4,683億25百万円となりました。これは主に、その他の金融負債が73億81百万円、社債及び借入金が53億7百万円、前受金が51億73百万円、仕入債務及びその他の債務が43億73百万円それぞれ増加したためです。

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて261億60百万円増加し、6,261億26百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が118億2百万円増加し、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が278億21百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が115億35百万円それぞれ増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益260億35百万円、減価償却費及び償却費135億71百万円の計上に加えて、売上債権及びその他の債権の減少、仕入債務及びその他の債務の増加があった一方、棚卸資産の増加、前受金の減少、法人所得税の支払があり、27億47百万円の収入（前年同期は117億65百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出が97億84百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が126億82百万円あり、218億23百万円の支出（前年同期は90億69百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出が129億68百万円、配当金の支払が73億49百万円あり、245億16百万円の支出（前年同期は40億45百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は187億49百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ248億43百万円減少し、3,454億33百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは開発投資の一部について資産化を行っており、研究開発投資には無形資産に計上された開発費を含んでおります。無形資産に計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発投資は324億75百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月2日開催の取締役会において、独リューベックに本社を置く世界有数の金属アディティブマニュファクチャリングの統合ソリューションプロバイダーである SLM Solutions Group AG（フランクフルト証券取引所上場。以下「SLM 社」）と投資契約を締結すること、及び、SLM社の全株式に対し、ドイツ法に基づく任意的公開買付けを実施することを決議いたしました。また、これに関連し、SLM社の大株主3者との間で、本公開買付けへの応募につき取消不能契約を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	377,928,086	377,928,086	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	377,928,086	377,928,086	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月12日	△408,435	377,928,086	—	65,476	—	80,712

(注) 役員報酬BIP信託の終了に伴い、当該信託契約の定めに従い、2022年8月29日付でBIP信託から自己株式408,435株を無償取得し、同年9月2日付取締役会決議により同年9月12日付で当該自己株式を消却しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	72,444	20.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,642	5.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	19,537	5.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ポストン (東京都港区港南2丁目15-1)	7,397	2.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,009	1.95
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	6,121	1.70
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ポストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,014	1.67
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	英国 ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,487	1.53
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	4,996	1.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,697	1.31
計	—	153,345	42.69

(注) 1 上記大株主表は、2022年9月30日現在の株主名簿に基づいたものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式18,729,039株があります。

3 2020年12月4日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者による株式大量保有報告書(保有株式数23,380千株、保有比率6.18%)が以下の通り関東財務局長に提出されておりますが、当社として2022年9月30日現在の所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	600	0.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	12,851	3.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	9,929	2.62

4 2021年11月1日付で株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者による株式大量保有報告書に関する変更報告書(保有株式数28,961千株、保有比率7.65%)が以下の通り関東財務局長に提出されておりますが、当社として2022年9月30日現在の所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,509	2.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	13,933	3.68
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,519	1.72

5 2022年4月7日付で野村証券株式会社及びその共同保有者による株式大量保有報告書(保有株式数24,892千株、保有比率6.58%)が以下の通り関東財務局長に提出されておりますが、当社として2022年9月30日現在の所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,406	0.37
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	37	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	23,449	6.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,729,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,952,600	3,589,526	—
単元未満株式	普通株式 246,486	—	—
発行済株式総数	377,928,086	—	—
総株主の議決権	—	3,589,526	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	18,729,000	0	18,729,000	5.0
計	—	18,729,000	0	18,729,000	5.0

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		370,277	345,433
売上債権及びその他の債権		90,571	94,004
棚卸資産		238,950	279,987
その他の金融資産	11	948	1,035
その他の流動資産		13,467	18,605
流動資産合計		714,214	739,066
非流動資産			
有形固定資産		88,956	93,904
使用権資産		22,310	24,903
のれん及び無形資産		49,379	56,847
退職給付に係る資産		8,685	9,000
持分法で会計処理されている投資		10,702	11,280
その他の金融資産	11	93,308	102,424
繰延税金資産		51,610	56,568
その他の非流動資産		403	460
非流動資産合計		325,353	355,385
資産合計		1,039,566	1,094,451

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		65,161	69,534
社債及び借入金		37,347	27,852
未払法人所得税		4,770	9,326
前受金		139,300	144,473
引当金		5,403	5,235
その他の金融負債	11	27,424	32,566
その他の流動負債		34,516	35,926
流動負債合計		313,921	324,913
非流動負債			
社債及び借入金		92,715	107,517
退職給付に係る負債		5,543	6,017
引当金		5,186	5,183
繰延税金負債		3,360	3,682
その他の金融負債	11	16,188	18,426
その他の非流動負債		2,687	2,587
非流動負債合計		125,679	143,411
負債合計		439,600	468,325
資本			
資本金		65,476	65,476
資本剰余金		46,483	45,463
自己株式	6	△17,395	△29,197
その他の資本の構成要素		2,206	30,027
利益剰余金		500,912	512,447
親会社の所有者に帰属する持分		597,681	624,215
非支配持分		2,285	1,911
資本合計		599,967	626,126
負債及び資本合計		1,039,566	1,094,451

② 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	8	273,049	288,330
売上原価		△154,108	△156,195
売上総利益		118,941	132,135
販売費及び一般管理費		△89,384	△108,409
その他営業収益	9	3,746	1,653
その他営業費用		△1,198	△960
営業利益		32,105	24,419
金融収益		5,045	6,300
金融費用		△1,400	△5,914
持分法による投資利益		164	1,231
税引前四半期利益		35,913	26,035
法人所得税費用		△9,534	△7,516
四半期利益		26,380	18,520
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26,464	18,880
非支配持分		△84	△361
四半期利益		26,380	18,520
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	72.07	51.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	71.68	51.57

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		140,768	142,682
売上原価		△82,272	△77,269
売上総利益		58,496	65,413
販売費及び一般管理費		△45,997	△56,629
その他営業収益		514	949
その他営業費用		△870	△672
営業利益		12,143	9,062
金融収益		3,835	1,982
金融費用		△911	△2,143
持分法による投資利益又は損失 (△)		△280	627
税引前四半期利益		14,787	9,528
法人所得税費用		△4,228	△2,803
四半期利益		10,559	6,725
四半期利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分		10,603 △45	7,015 △290
四半期利益		10,559	6,725
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	28.88	19.39
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	28.71	19.28

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		26,380	18,520
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		12,347	△5,724
確定給付制度の再測定		859	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△1	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計		13,204	△5,725
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		102	33,271
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分		164	179
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		44	291
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		310	33,741
税引後その他の包括利益		13,515	28,016
四半期包括利益		39,894	46,535
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		39,963	46,701
非支配持分		△69	△166
四半期包括利益		39,894	46,535

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		10,559	6,725
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		5,764	△1,146
確定給付制度の再測定		859	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,622	△1,146
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△116	9,288
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分		△2	168
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		12	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△105	9,470
税引後その他の包括利益		6,517	8,323
四半期包括利益		17,075	15,048
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,124	15,300
非支配持分		△48	△252
四半期包括利益		17,075	15,048

③ 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価値の 純変動	確定給付制度の再 測定	持分法適用会社 におけるその他の 包括利益に対する 持分
2021年4月1日残高		65,476	46,419	△17,529	13,172	—	△873
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	12,360	859	44
四半期包括利益合計		—	—	—	12,360	859	44
剰余金の配当	7	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	6	—	△0	△1	—	—	—
自己株式の消却	6	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	101	18	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者 持分の変動		—	3	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	△11,226	△859	—
所有者との取引額等合計		—	104	17	△11,226	△859	—
2021年9月30日残高		65,476	46,523	△17,512	14,306	—	△829
2022年4月1日残高		65,476	46,483	△17,395	9,338	—	△691
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△5,730	—	291
四半期包括利益合計		—	—	—	△5,730	—	291
剰余金の配当	7	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	6	—	△14	△12,968	—	—	—
自己株式の消却	6	—	△687	687	—	—	—
株式報酬取引		—	△319	479	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者 持分の変動		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△1,020	△11,802	—	—	—
2022年9月30日残高		65,476	45,463	△29,197	3,607	—	△400

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2021年4月1日残高		△26,204	△228	△14,133	457,352	537,585	1,141	538,726
四半期利益		—	—	—	26,464	26,464	△84	26,380
その他の包括利益		72	164	13,499	—	13,499	16	13,515
四半期包括利益合計		72	164	13,499	26,464	39,963	△69	39,894
剰余金の配当	7	—	—	—	△3,672	△3,672	△17	△3,689
自己株式の取得及び処分	6	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の消却	6	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	—	119	—	119
企業結合による変動		—	—	—	—	—	1,392	1,392
子会社に対する所有者 持分の変動		—	—	—	—	3	15	18
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△12,084	12,074	△10	10	—
所有者との取引額等合計		—	—	△12,084	8,402	△3,561	1,401	△2,161
2021年9月30日残高		△26,132	△64	△12,719	492,219	573,986	2,473	576,460

2022年4月1日残高		△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
四半期利益		—	—	—	18,880	18,880	△361	18,520
その他の包括利益		33,082	179	27,821	—	27,821	195	28,016
四半期包括利益合計		33,082	179	27,821	18,880	46,701	△166	46,535
剰余金の配当	7	—	—	—	△7,345	△7,345	△21	△7,366
自己株式の取得及び処分	6	—	—	—	—	△12,981	—	△12,981
自己株式の消却	6	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	—	160	18	178
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者 持分の変動		—	—	—	—	—	△206	△206
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	—	△7,345	△20,167	△209	△20,376
2022年9月30日残高		27,009	△189	30,027	512,447	624,215	1,911	626,126

④ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		35,913	26,035
減価償却費及び償却費		12,114	13,571
減損損失		448	229
受取利息及び受取配当金		△1,079	△1,880
持分法による投資損益 (△は益)		△164	△1,231
固定資産売却損益 (△は益)		△2,734	△42
支払利息		697	743
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,997	2,233
棚卸資産の増減額 (△は増加)		12,331	△31,385
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△8,686	1,476
前受金の増減額 (△は減少)		△40,175	△4,576
引当金の増減額 (△は減少)		△1,882	△707
その他		1,884	1,736
小計		12,665	6,202
利息及び配当金の受取額		2,081	2,933
利息の支払額		△815	△520
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△2,166	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,765	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,326	△8,290
有形固定資産の売却による収入		3,930	97
無形資産の取得による支出		△3,008	△4,392
投資有価証券の取得による支出		△2,987	△9,784
投資有価証券の売却による収入		18,881	—
子会社又はその他の事業の取得による支出		△378	—
子会社又はその他の事業の売却による収入		—	8
その他		958	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,069	△21,823
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		4,079	△10,000
長期借入れによる収入		—	9,895
長期借入金の返済による支出		△803	—
リース負債の返済による支出		△3,600	△4,037
配当金の支払額	7	△3,678	△7,349
非支配持分への配当金の支払額		△17	△21
自己株式の取得による支出	6	△1	△12,968
その他		△26	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,045	△24,516
現金及び現金同等物に係る換算差額		577	18,749
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)		17,366	△24,843
現金及び現金同等物の期首残高		351,798	370,277
現金及び現金同等物の四半期末残高		369,165	345,433

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ニコン（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている本社の所在地は、東京都港区港南2丁目15番3号であります。

当社、その子会社（以下、当社グループ）並びに持分法を適用した関連会社及び共同支配企業は、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、コンポーネント事業、産業機器事業等を行っております。当社グループの主な事業内容は、注記「5. 事業セグメント」にて開示されております。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

（2）測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（4）要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日に代表取締役 兼 社長執行役員 馬立稔和及び取締役 兼 専務執行役員 徳成旨亮によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

（1）法人所得税

当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づいて算定しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額は経営者による会計方針の選択や見積りにより影響されます。見積りの算定の基礎となる仮定は、過去の経験及び入手可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者による最善の判断に基づいております。経済状態や市場、消費動向、また当社各事業の属する産業における需要や供給の変化等を踏まえた一定の仮定を置いたうえで、見積りを行っております。しかし、その性質上、これらの見積りは、将来において、異なる結果となる可能性があります。

見積りは継続して見直されております。これらの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来「精機事業」に含まれていた次世代プロジェクト本部を各セグメントに配賦されない全社損益に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器・ その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	89,251	119,289	33,057	16,779	14,672	273,049	—	273,049
セグメント間の売上収益	275	80	105	5,300	29,561	35,321	△35,321	—
売上収益合計	89,525	119,369	33,162	22,080	44,233	308,370	△35,321	273,049
セグメント利益 又は損失(△)	12,574	27,516	939	3,493	△1,625	42,897	△10,792	32,105
金融収益								5,045
金融費用								△1,400
持分法による投資利益								164
税引前四半期利益								35,913

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,974百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△12,766百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△10,505百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△2,261百万円が含まれております。「本社管理部門費用」△2,261百万円には、要約四半期連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益2,352百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器・ その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	114,567	83,352	46,668	26,069	17,675	288,330	—	288,330
セグメント間の売上収益	663	66	116	6,145	36,314	43,305	△43,305	—
売上収益合計	115,230	83,418	46,784	32,214	53,989	331,635	△43,305	288,330
セグメント利益 又は損失(△)	22,270	6,274	3,673	9,815	1,535	43,567	△19,149	24,419
金融収益								6,300
金融費用								△5,914
持分法による投資利益								1,231
税引前四半期利益								26,035

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,344百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△17,805百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△10,803百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△7,002百万円が含まれております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。なお、当社が発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みであります。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
授権株式数		
普通株式	1,000,000,000	1,000,000,000
発行済株式数		
期首	378,336,521	378,336,521
期中増減(注1)	—	△408,435
四半期末	378,336,521	377,928,086
自己株式		
期首	11,147,773	11,062,646
期中増加(注2)	816	8,368,126
期中減少(注3)	△11,652	△701,733
四半期末(注4)	11,136,937	18,729,039

(注1) 当第2四半期連結累計期間の、普通株式の発行済株式数の減少408,435株は、役員報酬BIP信託制度の終了に伴い、2022年9月2日開催の取締役会で決議した自己株式の消却による減少であります。

(注2) 前第2四半期連結累計期間の、普通株式の自己株式の株式数の増加816株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当第2四半期連結累計期間の、普通株式の自己株式の株式数の増加8,368,126株は、2022年4月7日開催の取締役会で決議した自己株式の取得による増加8,367,600株及び単元未満株式の買取による増加526株であります。

(注3) 前第2四半期連結累計期間の、普通株式の自己株式の株式数の減少11,652株は、ストック・オプションの行使による減少11,600株及び単元未満株式の売渡による減少52株であります。

当第2四半期連結累計期間の、普通株式の自己株式の株式数の減少701,733株は、役員報酬BIP信託制度の終了に伴い、2022年9月2日開催の取締役会で決議した自己株式の消却による減少408,435株、役員報酬BIP信託の受益者に対する交付による減少168,465株、譲渡制限付株式報酬の受益者に対する交付による減少114,932株、ストック・オプションの行使による減少9,900株及び単元未満株式の売渡による減少1株であります。

(注4) 役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が、前第2四半期連結累計期間において576,900株含まれております。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当の総額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,678	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,357	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注1) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(注2) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月4日 取締役会	普通株式	7,356	20.00	2021年9月30日	2021年12月1日
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月10日 取締役会	普通株式	7,184	20.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 2021年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

8. 売上収益

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントに変更がありました。当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント事業	産業機器・ その他 (注1)	合計
日本	8,391	8,648	5,075	11,654	5,460	39,229
米国	24,450	14,795	14,873	2,697	2,426	59,241
欧州(注2)	21,361	4,718	6,272	487	1,916	34,754
中国	14,484	76,811	2,768	745	2,117	96,925
その他(注2)	20,565	14,318	4,069	1,196	2,753	42,901
合計	89,251	119,289	33,057	16,779	14,672	273,049

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント事業	産業機器・ その他 (注1)	合計
日本	11,907	9,160	4,549	20,334	4,861	50,812
米国	32,757	19,568	23,420	2,690	3,675	82,108
欧州(注2)	27,773	6,890	7,996	533	2,181	45,372
中国	14,273	32,266	4,926	1,191	3,039	55,695
その他(注2)	27,857	15,468	5,777	1,321	3,920	54,343
合計	114,567	83,352	46,668	26,069	17,675	288,330

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

9. その他営業収益

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社において、東京都品川区の遊休地を売却したことに伴う土地売却益2,352百万円を「その他営業収益」に含めております。

10. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	26,464	18,880
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	26,464	18,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	367,192	364,094
基本的1株当たり四半期利益 (円)	72円07銭	51円85銭
希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	26,464	18,880
四半期利益調整額 (百万円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	26,464	18,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	367,192	364,094
ストックオプションによる普通株式増加数 (千株)	1,994	1,983
希薄化後の期中平均株式数 (千株)	369,186	366,078
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	71円68銭	51円57銭

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第2四半期連結累計期間 576,900株、当第2四半期連結累計期間 434,517株

(注2) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、子会社が発行するストックオプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	10,603	7,015
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	10,603	7,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,196	361,817
基本的1株当たり四半期利益(円)	28円88銭	19円39銭
希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	10,603	7,015
四半期利益調整額(百万円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	10,603	7,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,196	361,817
ストックオプションによる普通株式増加数 (千株)	2,154	1,979
希薄化後の期中平均株式数(千株)	369,349	363,797
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28円71銭	19円28銭

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第2四半期連結会計期間 576,900株、当第2四半期連結会計期間 324,084株

(注2) 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、子会社が発行するストックオプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<金融資産>		
現金及び現金同等物	370,277	345,433
償却原価で測定する金融資産		
売上債権及びその他の債権	90,571	94,004
その他の金融資産	4,702	4,179
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	27,312	35,431
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	62,242	63,849
合計	555,104	542,897
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	65,161	69,534
社債及び借入金	130,062	135,369
その他の金融負債	42,222	49,778
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	861	888
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	529	326
合計	238,835	255,896

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

① 公正価値のヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	—	4,214	—	4,214
株式	57,134	—	5,599	62,732
その他	—	932	21,676	22,609
資産合計	57,134	5,146	27,275	89,554
デリバティブ	—	1,390	—	1,390
負債合計	—	1,390	—	1,390

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	—	9,320	—	9,320
株式	56,260	—	8,126	64,386
その他	—	841	24,733	25,573
資産合計	56,260	10,161	32,859	99,280
デリバティブ	—	1,214	—	1,214
負債合計	—	1,214	—	1,214

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) デリバティブ

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、契約を締結している金融機関等による提示価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算定しており、レベル2に分類しております。

(ii) 株式

活発な市場が存在する株式の公正価値は、取引所の価格を公正価値としてレベル1に分類しております。活発な市場が存在しない株式の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

(iii) その他

その他のうち活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

経常的にレベル3で測定する金融商品の期首から四半期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	21,341	27,275
利得又は損失合計		
純損益(注1)	2,383	1,630
その他の包括利益(注2)	891	304
取得	2,990	3,460
売却・決済	△571	△0
在外営業活動体の換算差額	11	189
レベル3から他の分類への振替(注3)	△2,177	—
四半期末残高	24,870	32,859

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(注3) 前第2四半期連結累計期間におけるレベル3から他の分類への振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであり、レベル1への振替であります。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	29,902	29,919	29,913	29,810
長期借入金	76,813	77,160	91,604	91,593
合計	106,715	107,079	121,517	121,403

(注) 1年以内に返済予定又は償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しており、公正価値ヒエラルキーをレベル1に分類しております。長期借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

12. 偶発負債

(訴訟関連)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

13. 追加情報

(SLM Solutions Group AGの増資引受け及び公開買付けについて)

当社は、世界中の顧客に革新的なものづくりのソリューションを提供し、金属アディティブマニュファクチャリング(以下「金属AM」)の分野における世界的リーディング・プレイヤーになることを目的として、2022年9月2日の取締役会決議により、独リューバックに本社を置く世界有数の金属AMの統合ソリューションプロバイダーであるSLM Solutions Group AG(フランクフルト証券取引所上場。以下「SLM社」)の増資引受け及び、普通株式、転換社債に対して全株式取得に向けた公開買付けを実施することを決定しました。なお、SLM社との間では、本公開買付けの主要条件及び将来のSLM社のガバナンスに関する共通認識及び合意事項を定めた投資契約を締結し、またSLM社の大株主3者との間では、本公開買付けへの応募につき取消不能契約を締結しております。

本公開買付けは、外資規制のクリアランス、SLM社が債務超過の状態にないこと、及び一定の例外を除き資本政策が行われないことを条件に、2023年3月までに完了する予定です。なお、本公開買付けには買付け成立のための下限は設けられない予定です。

本買収に要する資金の総額は622百万ユーロ(約840億円、1ユーロ当たり135.00円で100%取得した場合)を予定しており、原則当社の手元現預金にて対応する予定です。

当該取引による今後の連結業績への影響については、現時点では確定しておりません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

159期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	7,184百万円
②1株当たりの金額	20円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社 ニ コ ン
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 登 樹 男
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 崎 肇
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 馬 立 稔 和

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 兼 専務執行役員 徳 成 旨 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役 兼 社長執行役員 馬立稔和及び取締役 兼 専務執行役員 徳成旨亮は、当社の第159期第2四半期（自2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。